

新庁舎の規模について

1. 庁舎規模の算定条件

(1) 想定人口

「各務原市人口ビジョン」(平成27年6月策定)によると、本市の将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所、日本創生会議及び本市の総合計画策定時の推計のいずれにおいても減少が見込まれていますが、総合計画における平成36(2024)年の定住人口の目標である、145,000人を庁舎規模の算定における想定人口とします。

(2) 想定職員数

本市では、行政に対する市民ニーズの多様化や地方分権による国・県からの権限委譲による業務量増加への対応に努めるとともに、事務事業の再編・整理、組織の見直しや民間への委託等の推進など行財政改革を確実に遂行した結果、人口1万人あたりの職員数は、類似団体との比較においては平均値よりかなり下回っている状況にあり、また、県内都市との比較においても平均値を下回っており、少ない職員数で、効率的な行政運営が行われている状況です。

今後も、少子高齢化、人口減少など地方自治体を取り巻く環境がますます厳しくなっていく中で、質の高い行政サービスを持続的に提供していくためには、地方分権や市民ニーズの多様化など時代の要請に対応した弾力的かつ適正な職員体制を継続していく必要があります。

このようなことから、庁舎規模の算定における想定職員数(嘱託職員、臨時職員を含む)については、現状の庁舎勤務職員数(約650人)をベースに、「各務原市定員管理計画」(平成27年7月策定)を参考とし、678人(特別職を除く)とします。

(3) 想定議員数

現時点の条例定数の24人を想定議員数とします。

(参考) 現庁舎(本庁舎・北庁舎・総合福祉会館(健康管理課))の面積

項目		本庁舎	北庁舎	健康管理課	合計
(ア) 事務室		3,191.4 m ²	1,438.3 m ²	190 m ²	4,819.7 m ²
(イ) 付属面積	倉庫	304 m ²	117.9 m ²	—	421.9 m ²
	会議室、電話交換所、便所等	2,454.7 m ²	1,842 m ²	—	4,296.7 m ²
(ウ) 玄関、広間、廊下、階段		3,165.4 m ²	899.5 m ²	—	4,064.9 m ²
(エ) 議事堂		1,114.1 m ²	—	—	1,114.1 m ²
小計		10,229.6 m ²	4,297.7 m ²	190 m ²	14,717.3 m ²
合計(現庁舎全体)		14,717.3 m ²			

2. 延床面積の設定

総務省の旧地方債算定基準を活用した算定及び他市事例との比較検討により、市庁舎全体として必要な想定面積を算定します。

(1) -① 総務省の旧地方債算定基準

項目		基準面積 A	換算職員数 B	人数 C	面積 A×B×C
(ア) 事務室	特別職	4.5 m ² /人	20.0	4 人	360.0
	部・次長級		9.0	33 人	1,336.5
	課長級		5.0	35 人	787.5
	課長補佐・係長級		2.0	245 人	2,205.0
	その他の職員		1.0	365 人	1,642.5
	(小 計)			682 人	6,331.5
(イ) 付属面積	倉庫	(ア) ×13%			823.1
	会議室、電話交換所、便所等	7 m ² ×職員数 (想定職員 682 人)			4,774.0
(ウ) 玄関、広間、廊下、階段等		(ア) と (イ) の合計面積×40%			4,771.4
(エ) 議事堂		35 m ² ×24 人 (議員定数)			840.0
合計 (市庁舎全体)		17,540.0 m ²			

(1) -② 総務省の旧地方債算定基準に文書量調査、付加機能等を反映

- 「部・次長級」以下の事務室面積は、文書量調査より、職員一人あたりの面積 8.7 m²として算定しています。
- 議事堂は、現庁舎の議会部分の面積を記載しています。
- 総務省の算定基準には含まれていない防災拠点機能、市民サービス機能等の付加機能の面積を、他市の事例を参考に加算しています。

項目		基準面積 A	換算職員数 B	人数 C	面積 A×B×C
(ア) 事務室	特別職	4.5 m ² /人	20.0	4 人	360.0
	部・次長級	8.7 m ² /人	1.0	678 人	5,898.6
	課長級				
	課長補佐・係長級				
	その他の職員				
	(小 計)			682 人	6,258.6
(イ) 付属面積	倉庫	(ア) ×13%			813.6
	会議室、電話交換所、便所等	7 m ² ×職員数 (想定職員 682 人)			4,774.0
(ウ) 玄関、広間、廊下、階段		(ア) と (イ) の合計面積×40%			4,738.5
(エ) 議事堂		現状の面積			1,100.0
合計 (市庁舎全体)		17,684.7 m ²			
付加機能 (2,300 m²) を加えた合計		19,984.7 m²			

※付加機能…防災機能スペース (災害対策本部室、防災無線室、備蓄倉庫)、窓口

サービス機能スペース（窓口、待合、授乳室、キッズスペース、相談室）、多目的スペース、市政情報スペース、情報管理スペース（サーバー室）

（２）最近の新庁舎建設事例

自治体名	人口	新庁舎の 予定職員数 （正規、嘱 託等）	延床面積 （①）	人口 一人当たり 面積	職員 一人当たり 面積	総務省起債 基準面積 （②）	面積比 （①／②）	竣工時期 （予定）
A 市	121,336 人	600 人	20,403.89 m ²	0.17 m ²	34.01 m ²	14,344 m ²	1.42	平成 27 年 10 月
B 市	238,559 人	1,043 人	27,979.69 m ²	0.12 m ²	19.23 m ²	24,585 m ²	1.14	平成 27 年 11 月
C 市	234,613 人	1,041 人	28,499.4 m ²	0.12 m ²	27.38 m ²	24,688 m ²	1.15	平成 27 年 12 月
D 市	43,178 人	297 人	9,508.79 m ²	0.22 m ²	32.02 m ²	7,356 m ²	1.29	平成 28 年 3 月
E 市	56,107 人	391 人	12,710 m ²	0.23 m ²	32.51 m ²	8,584 m ²	1.48	平成 28 年 7 月
F 市	94,401 人	300 人	10,452 m ²	0.11 m ²	34.84 m ²	9,000 m ²	1.16	平成 28 年度
G 市	76,708 人	450 人	17,339.11 m ²	0.23 m ²	38.53 m ²	14,717 m ²	1.18	平成 28 年度
H 市	130,713 人	601 人	17,958 m ²	0.14 m ²	29.88 m ²	15,104 m ²	1.19	平成 29 年 2 月
I 市	106,965 人	524 人	14,827 m ²	0.14 m ²	28.30 m ²	13,000 m ²	1.14	平成 29 年 3 月
J 市	183,148 人	865 人	24,911 m ²	0.14 m ²	28.8 m ²	21,400 m ²	1.16	平成 29 年 4 月
平均①				0.16 m ²	30.55 m ²		1.23	
平均②（最高値と最低値を除いた平均値）				0.15 m ²	30.97 m ²		1.22	

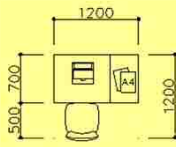
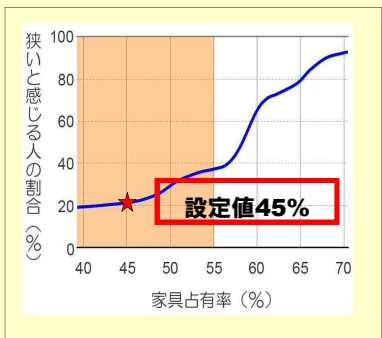
３．まとめ

総務省の旧地方債算定基準を活用した算定及び他市事例との比較検討により、防災拠点機能や市民サービス機能を考慮し、**市庁舎の全体規模として想定される延床面積を 20,000 m²程度とします。**

なお、「新庁舎」の規模については、分庁舎等の活用の検討により想定面積を算出し、設計段階（基本設計・実施設計）において決定します。

自治体名	人口	庁舎の 想定職員数 （正規、嘱 託等）	延床面積 （①）	人口 一人当たり 面積	職員 一人当たり 面積	総務省起債 基準面積 （②）	面積比 （①／②）	竣工時期 （予定）
各務原市 （想定）	145,000 人	682 人	20,000 m ²	0.14 m ²	29.3 m ²	17,540.0 m ²	1.14	未定

【参考】

面積算定説明		
部長	A	総務省旧地方債算定基準の「部長・次長級」による試算値を計上
次長・課長		次長・課長 : $1,400W \times 700D + 500D = 1.68m^2$ 主幹・課長補佐以下一般職員 : $1,200W \times 700D + 500D = 1.44m^2$
主幹・課長補佐 以下一般職員		 ※左記は主幹・課長補佐以下一般職員寸法
席数補正		席数補正は次長・課長以外の職員（嘱託・臨時含む）を対向式レイアウトにした場合奇数人数になる場合は1名分補正席として1.44㎡を加える。
テーブル、PC台等	B	PCテーブルは提出リスト及びレイアウトの寸法+席寸法500mmを加えた面積合計。 テーブルは下記面積で算定。 $1200W \times 750D = 2.1m^2$ $1200W \times 900D = 2.3m^2$ $1500W \times 750D = 2.6m^2$ $1500W \times 900D = 2.9m^2$ $1800W \times 750D = 3.2m^2$ $1800W \times 900D = 3.4m^2$
その他備品		提出リストのプリンター台等の席寸法を加えない備品の面積合計。
新庁舎の収納庫		・現状の収納文書量のうち保管文書10%、書籍30%、管理されていない文書50%を削減目標とし新庁舎文書量を算定。 ・収納庫1台あたりの収納文書量は0.85FM/段×3段=2.55FMとして各課の必要本数を算定。 ・必要面積は収納庫1台あたり900W×450D=0.41㎡で算定。
什器占有面積	C	A+Bの合計。
通路率	D	什器（家具）占有面積を45%で設定。 ※什器占有率が高くなる程狭く感じる。 
窓ロスペース	E	ハイカウンター $1,800W \times 600D = 1.08m^2$ ローカウンター $1,600W \times 800D = 1.28m^2$で面積算定。 